

A. C. ピグーの思想に関する一考察

——「厚生経済学」を中心として——

山 田 寿 一

目 次

序

- I) 厚生経済学誕生の背景
- II) ピグーの経済学に対する態度
- III) ピグー厚生経済学
 - 1. 経済的厚生
 - 2. ピグーの3命題
 - 3. 3命題実現方法

結び

序

19世紀を通じてイギリスで支配的であったJ. ベンサム (Jeremy Bentham) の功利主義 (utilitarianism) 思想, いわゆる「最大多数の最大幸福」(the greatest happiness of the greatest number) は, ケンブリッジ経済学に多大の影響を与えている。近代経済学の泰斗といわれる A. マーシャル (Alfred Marshall) の経済学のなかにも, ベンサムの思想を随所に見出すことができる。そして, このベンサム思想の経済的側面を体系化したのが A. C. ピグー (Arthur Cecil Pigou) の『厚生経済学』(The Economics of Welfare, 1920) である。

そこで本稿では, ベンサムの功利主義思想を基礎に, 資本主義経済下において, 経済的厚生をいかに増大させるかについての理論的展開をなしたピグーの厚生経済学に関し, かれの著 “A. C. Pigou; The Economics of Welfare, 1920. 及び Ibid., 4th ed. 1960” を援用しながら考察してみることにした。

1) 厚生経済学誕生の背景

まず初めにピグーの『厚生経済学』が出版された当時のイギリスについての考察から始めることとする。

イギリス資本主義の世界経済覇権は、19世紀末から動揺し始めていたが、その動揺はまだそれほど著しくはなかった。しかるに第一次大戦前後になると、その動揺は何びとの目にも明瞭なほど重大となってきた。端的な指標は、当時の主要産業で新興諸国の生産額がイギリスのそれにつきつぎに追いつき、またそれを凌駕したことである。たとえば、鉄鋼生産額では、1890年代はじめにアメリカが、ついで20世紀初頭にドイツがイギリスを抜き、また伝統的な綿製品輸出の分野でもイギリスのシェアは急速に低下していった。イギリスは世界の工場から失墜してゆき、わずかに帝国内諸国への海外投資の激増と特惠関税制度による「帝国の統一」の強化、したがって植民地からの投資利潤の流入増加と帝国内貿易の相対的比重の増大によって、巨額の輸入ならびに海外再投資のための資金を賄いえにすぎない。しかも、この結果は、一方で、海外投資利潤に寄生して消費生活を営む金利生活者を多数生み、すでに前世紀後半には地主らの田園紳士社会の仲間入りをした産業資本家階級の優雅な生活にはとうてい匹敵しえぬまでも、イギリス社会のなかに新しい不生産的階級を形成させるとともに、他方では、労働者階級の保護された一部を除くその大多数の生活水準の改善を阻み、物価水準の上昇による実質賃金の低下すらもたらし、労働争議や社会不安の増大、社会主義思想の再興、労働党の成立などの事態を招くこととなった。

イギリスの産業資本家階級は、イギリスの発展を担う唯一の階級であるという自信は著しく動揺し、労働者階級の協力を求めざるをえなくなった。また労働組合運動も進展し、労働者階級も産業資本家階級と共にイギリス経済の生産力を担う階級だと考えるようになった。当時の労働者階級の社会的要求は、所得の再分配を行ない、国民所得に対する労働の分け前をより増大せしめよ、というにあった。しかも、この場合、労働者階級は、単に利己的要求から労働所得の増大を求

A. C. ピグーの思想に関する一考察

めるのではなかった。すなわち労働所得を増大せしめても、労働者の生産能率は低下しない。労働者はその獲得した所得を無駄に使わないで、生産力を増進せしめるように使うことができる。したがって、所得の再分配は結局、生産を増加し、国民所得の増大をひき起こす。それゆえ、このような再分配の要求は、社会的にも十分に根拠ある要求である、と労働者階級は主張した。また資本家階級もそう考えざるをえなくなってきた。

このような歴史的背景こそ、ピグーをして、厚生経済学的思想を抱かせたのであり、イギリス社会の新しい時代の要請に応じ、ピグーの厚生経済学⁽¹⁾は誕生したのである。

注

(1) ピグーの『厚生経済学』を培った土壌は、いうまでもなくイギリスの新古典学派である。この新古典学派は、1890年頃から1920年頃にかけてイギリス（とりわけケンブリッジ）に輩出した一団の経済学者の学問体系を指している。しかし、それと古典学派との区分は、別に明確な境界線があるわけではない。ただ、もし何らかの内容的な特徴に即して、この新(neo)という言葉の意味するものを求めるならば、それはまずこの学派における限界理論ないしは均衡理論の広範な採用にあるとあってよいであろう。いま問題とするピグーの体系も、その分析用具に関しては、あげてこのような限界理論と均衡分析に立脚しているのである。

しかし、このような分析装置の変貌に伴う限界効用理論の導入が、実はイギリス経済学の本質的な内容そのものにも、きわめて甚大な影響を及ぼしたことは注目しなければならない。すなわちそれは、この理論の導入が、イギリスにおいては、功利主義という独自の社会哲学体系を経済学の中核に導入する機縁となったことを意味している。厚生経済学を問題とするとき、この事柄はきわめて重要な意義をもつ。なぜなら、この事実を通じて、イギリス経済学はいわば物的国富の経済学から、社会的厚生経済学へと強力な転回を促されることになったからである。ハチソン(T. W. Hutchison)、ヒューム(D. Hume)とりわけベンサム(J. Bentham)の名と結びついている功利主義の哲学は、古くからイギリスに、社会をもって自らの幸福を追求する個々人の集合と解する社会観を打ち立てており、さらにそれは快楽主義(Hedonism)の影響を受けて個々人の究極的善はその幸福にあると考えるところから、結局、個々人の幸福の総和を極大ならしめるような社会が最善の社会であるという考え方が行き渡っていた。これがすなわち「最大多数の最大幸福」の命

A. C. ピグーの思想に関する一考察

題に外ならない。このような思想体系は、ベンサム以後ずっとイギリス経済学の思想的背景となっていた。しかるに、やがて限界効用理論の首唱者ジェヴォンス (W.S. Jevons) が、経済学を「快楽・苦痛の微積分学」と断ずるに至り、ここにこの思想は確実に経済学の枠内に入った。その後のピグーに至る経済思想は、強弱濃淡の差こそあれ、みなこの社会哲学によって彩られているのであり、たとえばジェヴォンスの効用理論をそのまま最大幸福説に通用して、いわゆる功利主義計算 (Utilitarian Calculus) の論を唱えたエッジワース (F.Y. Edgeworth) の如きはいうに及ばず、経済行為の動機を文字通りの快楽苦痛と解することを嫌ったマーシャルにおいてさえ、なおそれは体系のそこかしこに、その底流となって流れているのである。ピグーの「厚生経済学」はいうまでもなく、この系譜を離れては考えることができない。否、ピグー厚生経済学は、それ自身がこの系譜の最高の進展を示すものに外ならないのである。

ベンサムの名が代表するところの功利主義の哲学は、明らかにピグーの厚生思想のうちにそのまま投射されている。すなわち、ピグーにおいては、各個人の満足は直接に計算可能なものと考えられており、その単純な緩和が社会全体の経済的厚生を示すものとみなされているのであるが、その意味においてピグーの体系の基礎をなすものは、まさに功利主義の社会哲学であるといわなければならない。(ベンサムの思想に関しては、本学論叢第15巻第2号を参照されたい。)

Ⅱ) ピグーの経済学に対する態度

ピグーの師であるマーシャルは『経済学原理』(Principles of Economics)の冒頭で経済学について次のように述べている。「経済学は日常生活を営んでいる人間に関する研究である。(Political Economy or Economics is a study of mankind in the ordinary business of life). それは個人的ならびに社会的な行動のうち、福祉の物質的要件の獲得とその使用にきわめて密接に関連している側面を取り扱うものなのである。」⁽¹⁾ マーシャルにとって福祉の一要件である物質的貧困を除去することが経済学の課題であった。ピグーはこの課題を当然のこととして受けとめたのである。ピグーは師マーシャルに対してきわめて忠実であった。このことは、ピグーが1908年にマーシャルからケンブリッジ大学教授の地位を譲られ、行なった就任講演「経済理論と実践との関連」(Economic Theory in

A. C. ビグーの思想に関する一考察

Relation to Practice) の中に見いださう。「私はこの大学でマーシャルが開始した仕事を継承し、発展させ、彼から学んだことを他の人びとに伝えることを、自分の重要な仕事としよう。」 実際ビグーが経済理論の分野であらたにつけ加えたものは、本質的にマーシャル理論の補充ないし拡充の性格のものであった。そしてそれがビグーの主著『厚生経済学』に結実したと考えられる。

ところでビグーはさきの講演で、経済学は何をなすべきかを論じ、それが実践に役立たなければ無意味であることを強調している。“it is for its fruit-bearing and not for its light-bearing qualities that economic knowledge is worth pursuing.”⁽²⁾ こうした考え方は、彼の理想主義に由来するものであるが、先にも述べたようにマーシャルの影響を受けたことは否定できない。ビグーは経済学は単に光明をもたらせばよいという性質のものでなく、それによって果実をつみ取らなければならない性質のものであるという立場を持ち続けた。ビグーのこうした考え方は『厚生経済学』の序文にもあらわれている。「経済学者がやり遂げようとしている複雑な分析は単なる鍛錬ではない。それは人間生活の改良の道具である。(They are instruments for the bettering of human life.) われわれを取りまく悲惨と汚穢、数百万のヨーロッパ人の家庭において消えんとする希望の焰、一部富裕家族の有害な贅沢、多数の家族を蔽う怖るべき不安——これらのものは無視するにはあまりにも明白な害毒である。われわれの学問が求める知識によってこれを制御することは可能である。暗黒から光明を！ (Out of the darkness light!) この光明を探し求めることこそは、『政治経済学という陰惨科学 (dismal science)』がこの学問の訓練に直面する人々に向けて提供する仕事であり、この光明を発見することは、おそらくその褒賞であるのである。」⁽³⁾

また『厚生経済学』の第1章でこのような考え方を敷衍している。「人間の社会的行動の科学的研究が必ずしも直接または即時にはないとしても、いつかは何らかの方法で社会的改善の実際上の成果をあげるに至るであろうという希望をもって研究されるのではなかったならば、これらの行動についての研究家の多くは、その研究のために捧げられた時間を浪費された時間とみなすであろう。……

A. C. ピグーの思想に関する一考察

経済学は『日常の生活業務における人間の研究である』からである。(For economics “is a study of mankind in the ordinary business of life.”) ……われわれの衝動は、知識のための知識を求める哲学者の衝動ではなく、むしろ知識の助けをもってもたらしうる治療のための知識を求める生理学者の衝動である。カーライルは宣言した。『驚異は哲学の初めである』と。しかし経済学の初めは驚異でなく、むしろみすぼらしい街の汚さとしなびた生活のわびしさに憤る社会的情熱なのである。(It is not wonder, but rather the social enthusiasm which revolts from the sordidness of mean streets and the joylessness of withered lives, that is the beginning of economic science.) 他の学問分野はさておくとしても、ここでは、カントの偉大なる言葉が適切である。『われわれの問題を暗示するのは情の任務であり、それらを解決するのは知の任務である。……知が何よりも適当している唯一の地位は社会的同情心のしもべであることである。』⁽⁴⁾。

ピグーのこれらの言葉は、経済学研究上の彼の態度をあますところなく示している。ピグーにとっては、経済的厚生を増大という実践目的を離れては経済学研究は無意味なのである。ピグーは、資本主義経済において、いかに多くの人が貧困にあえぎ、人生を萎縮させているかを見て憤ったのである。ピグーにとっては、いかにして世の中から貧困をなくし、街の汚さを取り除き、経済的厚生を増大させるかが目的であった。

注

(1) Alfred Marshall; Principles of Economics, 8th ed. 1927, p. 1.

(2) Elizabeth S. Johnson, Herry G. Johnson; The Shadow of Keynes, 1978, p. 176.

(3) Arthur Cecil Pigou; The Economics of Welfare, 1920, p. vii.

(4) A.C. Pigou; *ibid.*, pp. 4~5.

Ⅲ) ピグー厚生経済学

1. 経済的厚生

ピグーは研究対象を福祉一般ではなく、その中の「経済的厚生」(economic welfare) だけに限定している。全厚生の中から経済的厚生を分離し、それを科学的研究の対象にしたところに、ピグーの意義がある。

ピグーは「厚生」(welfare) について次のように述べている。

「しかしながら厚生とは非常に範囲の広いものである。ここではその内容についての一般的議論に立ち入る必要はない。やや独断的ではあるが、2つの命題を定めておけば足りるであろう。第1は、厚生は構成要因は意識の諸状態と、おそらくそれら諸状態の関係とであること。第2は、厚生は大小の範疇の下で考察されうることである。このように考えられた厚生が影響を受ける原因のあらゆる部類を一般的に研究することは極めて厩大複雑な仕事となって、全く実行不可能であろう。それ故にわれわれの対象を制限する必要がある。こうする場合に、われわれが当然ひきつけられる分野は、科学の方法がもっともよく機能しそうに思われる領域である。」⁽¹⁾

ピグーの「厚生」をこのように理解できるとして、次の問題は、厚生の中から経済的厚生をどのようにして分離するかである。ピグーは厚生のうち貨幣によって測定しうるものを経済的厚生とよび、この部分に研究範囲を限定するのである。「社会生活において利用しうる測定用具の一つの明白なものは貨幣である。したがってわれわれの研究範囲は、社会的厚生 (social welfare) のうち、直接または間接に貨幣の尺度と関係づけることのできる部分に限られることになる。この部分の厚生は、経済的厚生と呼ぶことができよう。」⁽²⁾ もとよりピグーは経済的満足と非経済的満足との間に正確な境界線はなく、したがって経済的厚生と非経済的厚生とを厳密に区別することができないことは認めている。しかし貨幣尺度との関係づけが「容易にできる」ものを大まかに経済的厚生と定義すれば足りるとしている。「経済的厚生と非経済的厚生との間に正確な境界はないといっても、

A. C. ピグーの思想に関する一考察

大体の区別をつけるには、貨幣尺度を適用しやすいかどうかの検査でもって十分間にあうのである。」⁽³⁾ では、この経済的厚生を増減させる要因が、果たして社会の総厚生をそれと並行時に増減させるかという点、これもまた困難な問題であり、ピグーは幾多の場合について両者が相背馳することを認めている。しかし、このような例外があるにもかかわらず、全体を通じてみれば、経済的厚生を増進させる要因は、とくに反証のないかぎり、恐らく社会の総厚生も増進させる要因であり、両者の増減は、たとえその程度においてでなくても、少なくともその方向において一致する、というのがピグーの主張である。ピグーはこのことについて次のように述べている。「経済的厚生に対する影響から全厚生に対する影響を厳密に推論することはできない。2つの影響の間の食いちがいは方面により小さいこともあれば、大きいこともある。それにもかかわらず、私は自分の意見として、特殊の知識がない限り、蓋然性の判断を下す余地があると思う。すなわちある原因が経済的厚生に及ぼす影響をわれわれが確認した場合に、われわれはこの影響をば、厚生全体に対する影響と比べてみて、その大きさにおいて異なるとも、おそらくその方向において相等しいものとみなしてよいであろう。ただし、これはもちろん特殊の反対の証拠がない場合に限られる。かつまた、ある一つの原因が他の原因よりも経済的厚生に対してはるかに有利な影響を与えることが判った場合には、同じ条件下において、当該原因が厚生全体に及ぼす影響もおそらく一層有利であると結論してよいであろう。……この想定が無効であるべきだと主張する人々は、それについて挙証の責任を負うものである。」⁽⁴⁾

ピグーは経済的厚生に対して、経済的原因がどのように影響するかを明らかにしようとした。ここでピグーは、これらの原因は一国の経済的厚生に直接作用するのではなく、国民分配分とよばれているものを通じて作用すると考えている。

「経済的原因は一国の経済的厚生に直接に作用するのではなく、経済学者が国民分配分 (national dividend) または国民所得 (national income) と呼んでいる経済的厚生の客観的対応物の形成と使用とを通じて作用する。ちょうど経済的厚生が全厚生のうち貨幣尺度と直接または間接に関連せしめうる部分であるのと同

A. C. ピグーの思想に関する一考察

様に、国民分配分も国外から得られる所得をもちろん含めての社会の客観的所得のうち貨幣で測定しうる部分である。経済的厚生と国民分配分の2つの概念は、かくしてその一方の内容の如何なる叙述も他方の内容のそれに相応する叙述を意味するというように、同格のものである。(The two concepts, economic welfare and the national dividend, are thus co-ordinate, in such wise that any description of the content of one of them implies a corresponding description of the content of the other.)⁽⁵⁾

経済的厚生と国民分配分とはどういう意味で同格なのであろうか。経済的厚生とは、満足を得ようとして、ある財貨および用役(サービス)に対して進んで支払おうとする貨幣額によって測られるのであるから、貨幣を支出して市場で獲得される財および用役は経済的厚生の中に入れられるが、貨幣を支払うことなく、無償で得られる財貨および用役は経済的厚生の中に入れられないことになる。このように貨幣によって測られた額だけが経済的厚生とみなされるならば、それはまさに国民分配分として知られているものの内容に合致することになる。年々生産される財貨と用役のすべてが国民分配分に含まれるのではなく、実際に貨幣と引換えに売られる財貨と用役だけがその中に算入されるのである。ただし、国民分配分の算定に当たっていわゆる二重計算が避けられていることはいままでもない。このような意味において、経済的厚生と国民分配分は同格であるとみなされている。

次の問題は、年々生産される財貨および用役のうち、売買されるものだけが国民分配分であるとしても、これをその年のうちに生産される財貨および用役の流れ(flow)として把握すべきか、あるいはその年のうちに最終の消費者の手に渡る流れとして把握すべきかということである。マーシャルはこれら二者択一のうち前者を採用している。「一国の労働と資本は、その自然資源に働きかけて、一切の用役を含む物的および非物的財貨のある純総額を年々生産する。(The labour and capital of the country, acting on its natural resources, produce annually a certain net aggregate of commodities, material and immaterial, including

A. C. ピグーの思想に関する一考察

services of all kinds.) これがその国の真の純所得または収入すなわち国民分配分である。」⁽⁶⁾ とマーシャルは述べている。毎年、工場および設備は消耗し腐朽するのであるから、生産されるものは当然この磨滅の過程に対して差引きがなされた上で全体として生産されるものを意味しなければならない。このことを明かにするため、マーシャルは他の箇所でも付言している。「もしわれわれが主として一国の所得を観察する場合には、われわれは所得が引出される源泉の減価を差引かねばならない。」⁽⁷⁾ 年々の粗生産額から、生産に用いられて消耗した原料や材料の価値は差し引かれている。すなわち二重計算が避けられている。さらに生産に用いられた資本設備の消耗部分も差し引かれている。これは資本をもそのままに維持する費用であるが、この費用の計算はきわめてむずかしい。使用による物理的な消耗、自然消耗、技術進歩による旧設備の価値低下等すべてを費用として計上しなければならない。

他方、フィッシャー (I. Fisher) は、国民分配分を最終の消費者の手に入った財貨および用役として把握している。フィッシャーによれば、マーシャルの国民分配分は実際に実現される分配分ではなく、一国の資本がもとのままに維持されるとすれば実現されるであろう分配分を示すことになる。二つの分配分が等しいとはかぎらないのである。

ピグーによれば、どちらの概念を用いるかは分析目的に依存している。もしわれわれが長い年月にわたって一社会の得る経済的厚生の大きさを比較することに関心をもつならば、フィッシャーの概念が適切である。しかしある経済的原因が経済的厚生に及ぼす因果関係を取り扱う場合には、マーシャルの概念が有用である。ピグーは次のように述べている。「マーシャルの国民分配分の定義は、概して他方よりも一層有用となるように思われ、したがって私は今後これを採用することにしたい。」⁽⁸⁾ すなわち、ピグーはマーシャルの定義をうけついで、それをある期間に生産される純国民生産物の大きさとして把握するのである。

2. ピグーの3命題

経済的原因は、以上に定義されたような国民分配分の形成と使用を通して経済的厚生に作用する。一般的には国民分配分が大きくなればなるほど経済的厚生は増大すると考えられるが、このことが正しくいえるためには、種々の条件が必要である。また国民分配分の増大だけでは経済的厚生が増大したとはいえない。国民分配分の分配について、およびその安定についても考慮しなければならない。

ここでピグーは多くの制限的条件のもとにおいてではあるが、社会の経済的厚生の増進を左右する三つの基本命題を提示する。

ピグーは以下のように述べている。

“it is argued, subject, of course, to a large number of qualifications, that the economic welfare of a community is likely to be greater (1) the larger is the average volume of the national dividend, (2) the larger is the average share of the national dividend that accrues to the poor, and (3) the less variable are the annual volume of the national dividend and the annual share that accrues to the poor.”⁽⁹⁾

ピグーによって想定されたこれらの3命題は、現在のたいていの資本主義国において政策の目的または目標として設置されているものである。それらは福祉国家における経済政策の目標であるといってよい。第1の命題は経済成長が望ましいという想定であり、第2は平等分配が望ましいという想定であり、第3は経済の安定が望ましいという想定である。しかしこれらの3命題が成立するためには、種々の制限条件が必要である。

これより制限条件について第1命題より順次みていくこととする。

① 第1命題成立のための条件

一国の経済的厚生は、国民分配分の大きさが大きければ大きいほど、したがって国民ひとり当たりの平均量が大きければ大きいほど大となる、というのは当然

A. C. ピグーの思想に関する一考察

のように思われるけれども、この命題は無条件には成立しない。この命題が成立するためには、第1に社会の成員の趣味が一定であること。第2に社会の成員の間における購買力の分配が不変であること。第3に、国民所得の増加が経済的厚生を増加を示すように、国民所得を算定することが必要である。ピグーは次のように述べている。「いま社会の成員が一定で、彼らの嗜好と彼らの間における購買力の分配もまた固定していると想定するならば、もし彼らが第2期において分配分につけ加えられた財貨を保持するために進んで支払おうとする貨幣額が第2期に分配分から取り去られた財貨を保持するために進んで支払おうとする貨幣額よりも大なる場合には、分配分は第2期において第1期よりも大きいといえる。この定義はいささかも曖昧なところがない。」⁽¹⁰⁾

ところが実際においては、社会の人々の嗜好と購買力の分配は変化する。この場合、人々は第1期における嗜好の状態からは、第2期の付加物に対してその期の喪失物に対するよりは少ない貨幣額を支払おうとするであろうし、また第2期の嗜好の状態からは、第2期の付加物に対してその喪失物に対するよりも多い貨幣額を支払おうとするであろうことがおこりうる。このような場合、国民分配分は第1期の見地からは減少するが、第2期の見地からは増大するというようになって、矛盾してしまう。このような事情では、絶対的意味において国民分配分の増減を語ることは意味のないことである。購買力の分配が第1期と第2期との間で変化する時も、同じ矛盾がおこる。分配分の大きさの増減は、第1期の分配の見地からか、あるいは第2期の見地からのみいいうるのであって、絶対的意味においては無意味なのである。

しかしピグーは、「通常、国民分配分は第1期の見地からも、第2期の見地からも、同じ方向へ変化すると期待してさしつかえないであろう。たいていの原因は、国民分配分をいずれの見地からも増大させ、あるいは減少させるものであるからである。……かくして、われわれの定義の欠点は致命的な欠点ではない。これ以上熟考を重ねても、よりよい定義を下すことはできないであろう。」⁽¹¹⁾ と述べている。また、経済的厚生は国民分配分と同格なのであるから、この定義を次

A. C. ピグーの思想に関する一考察

のようにいいかえてもよい。つづけてピグーは述べている。「すなわち社会の人員が一定であり、彼らの嗜好と彼らにおける購買力の分配もまた固定しているならば、第2期の付加物に対して、その喪失物に対するよりも大なる経済的満足（貨幣で測られた）を認めるならば、経済的厚生（すなわち国民分配分）は増大した。」⁽¹²⁾

以上においては、社会の人員を一定と仮定したが、もし人員が変化する場合には、分配分を直接比較しても役に立たないので社会の人々を平等に取り扱って、成員ひとり当たりの分配分を比較するのが適当であろう、⁽¹³⁾ともピグーは述べている。

つぎに国民所得の増大が経済的厚生の増大を意味するように、国民所得を計算することが必要である。国民所得が1種類の財から成るならば、あるいは多数の財から成っていても、それらが等しい割合で増加するならば、さらにまたこれらの財の価格が同じ割合で変動するならば、国民所得の増大は経済的厚生の増大を意味するであろう。しかし実際には、国民所得は多種多様の財とサービスから成り、それらは同じ割合で増加するものではなく、さらにまたそれらの価格はそれぞれ異なった割合で騰落する。それゆえに国民所得の増大が経済的厚生の増大を示すように国民所得を算定することは、実際には困難がある。そこで社会において生産される諸財とサービスの主なものを選び出し、それらの貨幣価額を計算し、それを物価水準でデフレートすることによって国民所得を示すのが普通である。ここにおいて物価指数作成をどのようにしてするかであるが、ピグーは、フィッシャーの物価指数作成の理想式を適当な尺度とみなしている。⁽¹⁴⁾

② 第2命題成立のための条件

第2命題は、国民分配分中、貧者へ帰属する割合が大となればなるほど、経済的厚生は増大するというのである。

このようなことを可能にする方法には3つある。第1は富者から貧者への購買力の移転を通じてである。第2は、富者と貧者が保有するそれぞれの購買力の大

A. C. ピグーの思想に関する一考察

きさは不変であるとしても、貧者の需要の対象となる財貨の生産方法が技術的に改善され、同時に富者の需要の対象となる財貨の生産方法が悪化する場合である。この場合、国民分配分の大きさが不変にとどまっても、貧者は有利となる。第3は、割当制度または何か他の案によって、貧者の必需品に対する富者の需要を他に移転させて、その財の価格を低下させることである。

では、国民分配分の分配が貧者へ有利に変化した場合、経済的厚生が増加するというのは、いかなる理由によるのであろうか。ピグーは3つの根拠をあげている。

第1は、ある期間中、ある人が享受する経済的厚生は、その人の受け取る所得よりも、むしろその人の消費する所得に依存する。すなわち、人は富むにつれて総所得中消費しようとする割合を減少させるものであるから、富者の所得の貯蓄部分を貧者へ移転させるならば、富者の経済的厚生をあまり減らすことなく、貧者の経済的厚生を増大させようということである。

第2は、比較的富める人々から、同じような性格の比較的貧しい人々へ所得のなんらかの移転が行なわれるならば、比較的緊急でない欲望を犠牲にして、一層緊急な欲望をみたすことが可能となるから、満足の総和は増大する。このことは、富者も貧者も同じような人間であると想定して限界効用逓減の法則から導かれる。かくして貧者の手に入る実質所得の分け前の絶対額を増加させる原因は、それがどの見地から見ても、国民分配分の大きさを縮小させるに至らないとすれば、いずれも一般に経済的厚生を増大させるであろう、ということになる。

第3は、すべての富者の所得の絶対額が一様に減少するならば、富者の経済的厚生はあまり減らないであろうということである。ピグーは「人々は富裕になろうとは望まないが、他人よりは富裕になることを望む。」というミルの言葉を引用し、富裕な人々の所得から生まれてくる満足の大部分は、その所得の絶対額よりむしろ相対額から生まれてくるものであるから、すべての富者の所得が一斉に減少しても、富者間の相対的所得が変わらないかぎり、満足は損われないうちであろうと考える。そして、「それ故、資源に対する支配権が、富者から貧者に移転さ

A. C. ピグーの思想に関する一考察

れるとき、富者がこうむる経済的厚生への損失は、貧者にとっての経済的厚生への利益に比して、効用逓減の法則だけをとって考察したときに示されるよりも、実質的には一層小さいものであろう。」⁽¹⁵⁾ と述べている。

さて、第2命題が成立するための条件である。

第1は、富者と貧者との間に、一定期間中、一定額の所得から満足を得る能力に相違のないことが必要である。ピグーは次のように述べている。「もし富者がその教養によって貧者に比してより多くの満足を得ることができるならば、富者から貧者への所得の移転は、社会的厚生を増大させないであろう。ただ貧しい人でも、所得移転が長期的に続けられるならば、教育その他を通じてその増加した所得を享受するに適した能力と資格を備える可能性があるであろう。結局、富者と貧者の気質と嗜好の相違は両者の間における所得移転という事実によって克服される。」⁽¹⁶⁾

第2は、富者から貧者への分配分の移転によって分配分が全体として減少しないこと。その限りにおいて、「比較的貧しい階級によって享受される実質所得が広範囲にわたって少しでも増加すれば、そのために比較的富裕な階級によって享受される実質所得が、それと同額だけ減少するという犠牲を払うとしても、實際上、確かに経済的厚生への増加を意味するという結論を下すのに躊躇してはならない。」⁽¹⁷⁾ というのがピグーの結論である。

第3は、貧者の所得増加により貧者の人口が増加しないことが必要である。このことについてピグーは次のように述べている。「ある集団に帰属する分配分が増加すれば……若干の人口増加が起る傾向がある。……しかし、所得の増加が人口の増加を大いに刺激し、そのために労働者の個人個人の収入が、改善前に占めていた水準に再び引下げられるとの主張は経験に反している。……増加した所得は、人口増加に当てられるほか、生活水準の向上に使用される。……所得増加が生活水準の向上に向けられる場合には、結局においてその階級の出生率と人数とを全然増加せしめないでむしろ実際には減少させる傾向がある。」⁽¹⁸⁾

A. C. ピグーの思想に関する一考察

③ 第3命題成立のための条件

国民分配分の年々の量および貧者へ帰属する年々の取得部分の変動が少なければ少ないほど、経済的厚生は増大するというのが、第3命題である。すなわち、国民分配分の安定が望ましいということである。この命題も、第2命題と同様に、所得の限界効用逓減の法則にその根拠がおかれている。

この法則によれば、実質所得1単位から得られる満足の大きさは、実質所得の増加とともに減少するから、2つの時期を通じて実質所得を不変に保つ方がそれを変化させるよりも、より大なる満足が得られる。同様の理由で、実質所得の安定による経済的厚生の増加は、富者よりも貧者にとってより大である。すなわち所得の大きさが小さくなればなるほど、その所得の限界効用は大であり、したがって所得変動による損失もまた大である。富者は所得の限界効用が小であることに加えて、たとえ所得が減少しても、その投資を減らすだけで、その消費をあまり変化させないから、その経済的厚生もあまり減少しない。こういうわけで、とりわけ貧者の実質所得の安定が、経済的厚生増大にとって望ましいことになる。

この命題が成立するための条件として、

第1は、2つの期間における人々の満足能力が同じであること。

第2は、分配分が全体として減少しないこと。

などが必要である。

このように、3命題はそれぞれいくつかの条件のもとに成立するのである。

つぎに、ピグーは各命題を実現させるための方法について述べている。これに関しては次項において述べることとする。

3. 3命題実現方法

① 第1命題について

国民分配分を増大させる要因として、発明、発見、各種の革新および資本蓄積等も重要であるが、ピグーはこれらの要因を与えられているものとし、かつ生産資源は遊休することなくすべて使用されているものと想定して、一國のあらゆる

A. C. ピグーの思想に関する一考察

種類の生産資源の各種の用途や職業への配分が国民所得配分の大きさにどのように影響するかを分析している。

アダム・スミス (Adam Smith) 以後、古典派経済学者の多くは自利心によって導かれる自由放任の経済においてこそ、一国の土地、資本および労働は最大の生産量が得られるように配分され、自利心の作用に対する政府干渉は生産量の増大を防げるものと信じてきた。ピグーはこのような自由放任の経済が経済的厚生に及ぼす影響に対して疑問をいだくのである。自利心の作用には、失敗や欠陥もあり、自由放任の経済には、社会の資源の効果的配分を防げる要因が多く存在している。ピグーは国民分配増大のための政策が必要であることを示唆しようとするのである。

与えられた条件のもとで、国民分配最大化の条件を尋ねるということは、一国の有する総資源をいかに各用途の間に配分すれば、国民分配は最大となるかを問うに等しいわけである。

ピグーは、「一定量の生産的資源が使用されていると想定し、……社会的限界純生産物の価値をあらゆる場合について等しくする資源の配置はただひとつに限られるような条件の下……。資源のこの配置が他のいかなる配置におけるよりも国民分配を大きくするであろう。」⁽¹⁹⁾ と結論している。いわゆる限界生産力均等の法則が実現される場合、国民分配は最大となる。

ところで社会的限界純生産物とは何かというと、ある一定の用途または場所における資源の限界的増加分によって生産される物理的な財貨または用役の純生産物全体のことであって、この生産物のある部分が誰に帰属するかを問わない。これに対して、私的限界純生産物とは、ある一定の用途または場所における資源の限界増加分によって生産された物理的な財または用役の純生産物全体のうち、その資源をその用途に投じた人に帰属する部分をいう。換言すれば、資源のもたらす個人的収益である。この部分は社会的限界純生産物に等しいこともあり、それより多いことも少ないこともある。次に社会的限界純生産物の価値とは、社会的限界純生産物が市場で売れる金額をいい、私的限界純生産物の価値とは、私的限

A. C. ピグーの思想に関する一考察

界純生産物が市場で売れる金額のことである。もし社会的限界純生産物と私的限界純生産物とが等しいとするならば、2つの限界純生産物の価値は、私的限界純生産物にその一単位の価値を乗じたものに等しい。⁽²⁰⁾

ではまず、社会的限界純生産物の価値と私的限界純生産物の価値とが一致する場合からみてみることにする。

もし両者がいかなる場合においても一致しているとするならば、競争が自由に行われているかぎり（独占活動を除く）、自利心の自由の働きは、無知によって妨げられないかぎり、国民分配分したがって経済的厚生を一つの相対的最大化——これを極大とよぶことにする——に高めるように、各種の用途と場所とに資源を配分する傾向がある。もし、移転費用を別として、資源のある単位をある用途から他へ移転することにより、一層多くの貨幣を得ることができるならば、彼はそうするであろう。したがって自利心の働きは、無知によって妨げられないかぎり、移転費用のかからない場合には、あらゆるところで収益率が等しくなるように、資源を各種の用途と場所とに配分することになる。資源の単位当たり貨幣収益率（単に収益ともいう）は、その単位の私的限界純生産物の価値に等しい。したがって、収益率と私的限界純生産物の価値とは同義語として使われる。そこでかりに私的限界純生産物と社会的限界純生産物とがすべての用途において一致するものとすれば、利己心の自由な活動は国民分配分を一つの極大に導くに相違ない。社会的限界純生産物の価値と私的限界純生産物の価値とが一致しているかぎり、自利心の自由な働きを妨げる要因は、国民分配分を減らすであろうということになる。しかるに実際には、収益すなわち私的限界純生産物の価値と社会的限界純生産物の価値とが一致するものと考えられる場合においても、なお自利心の自由な活動を妨げ、したがって収益率の均等化を防げる事情がある。その第1は、資源の移動に費用がかかる場合には、限界純生産物の価値は各種用途間において均等とならない。第2は、無知または知識の不完全、第3は資源の取引単位の不完全な可分性、第4は各種用途における資源に対する需要の相対的変化、などである。⁽²¹⁾

A. C. ピグーの思想に関する一考察

ところで厚生経済学の立場からみて、さらにいっそう重要と考えられる問題は、私的限界純生産物の価値と社会的限界純生産物の価値とが互いに離反する場合である。

両者の価値が離反する場合には、自利心の作用は国民分配分を最大にしないであろう。したがって政府によるある種の干渉が国民分配分を増大させるために必要となるであろう。

このような問題意識に基づき、ピグーは私的限界純生産物の価値がいかなる条件下において、社会的限界純生産物の価値から離反するかを分析する。

まず、単純競争下における離反は、次のような事実によって生ずる。すなわち資源一単位の生産物の一部がその単位を投資した人にまず入らないで、他の人々に正または負の項としてまず（すなわち販売がなされるならば販売する前に）入るという事実である。これら他の人々には次の3種類がある。

- ① 投資家が借用している耐久生産手段の所有者。
- ② 投資家が投資している商品の生産者でない人々。
- ③ この商品の生産者である人々。⁽²²⁾

①のケースとしてピグーが取り上げているのは、耐久生産手段の所有と利用とが分離している場合である。

この場合補償制度は、これなきにまさることはないが、これによって2つの価値の離反を完全に消滅させることはできないであろう。この離反は、生産手段の所有者とその利用者とが異なっている社会では除くことはかなり困難である、というのがピグーの結論である。⁽²³⁾

②のケース、すなわちピグーの厳密な定義でいえば、「ある人Aが第2の人Bに、有償である用役を提供する過程において、附随的にまた（同様の用役の生産者でない）他の人々に用役または負の用役を与え、しかもそれらに対して受益者側から支払いを厳しく取り立てるとか、あるいは被害者側のために補償を強要するとかいうことができないような種類のものであるということ。」⁽²⁴⁾である。

このような場合には、ピグーは国家による奨励金と課税によって除くことを提

A. C. ピグーの思想に関する一考察

案している。外部不経済を与えている企業には特別税を課し、外部経済を与えている企業には奨励金を与えることによって、2つの限界純生産物の離反を減少させることができるというのである。⁽²⁵⁾

㊦のケースは、資源の付加的一単位の生産物の価値の一部分が、その単位を投資した人にまず帰属しないで、この生産物の生産者にまず帰属するという場合である。

この離反はいわゆる収穫逓増と逓減に関連して生ずるものである。

離反に対してピグーは、「……供給価格逓減の条件が作用している産業に対しては、国家奨励金を与え、……供給価格逓増の条件が作用している産業に対しては、課税すべきである。」⁽²⁶⁾と述べている。

ピグーの厚生経済学の中に主張される政策実行の手段は、すでにここにその一端を現わしているように、主として租税および奨励金のごとき財政的手段である。

以上みてきた離反は、すべて単純競争のもとにおいて認められるものである。この2つの価値の離反は、単純競争のもとでさえ生ずるのであるが、これに独占的要素が加わるにしたがって次第に強化、複雑化されてくる。

ピグーは独占および独占的競争は、資源の最適配分を妨げるとみている。すなわち、独占的産業では一般に収益逓増が支配するという理由で、産出量が「理想的」(ideal)以下となるのに加えて、独占的生産制限がさらにいっそう産出量を減少させるであろう。⁽²⁷⁾そこで、国家は有利な産業資源の配分を実現させるために、独占的競争を常態とする産業の公営化を提案している。⁽²⁸⁾

㊦ 第2命題について

第2命題は、「他の事情にして等しいかぎり、国民分配分のうち、貧者に帰属する割合の増加は、経済的厚生を増大する傾向をもつ。」というのである。

もし、何らかの原因が、貧者の絶対的分け前を害さずに、国民分配分を増加させるか、あるいは国民分配分を害さずに、貧者の絶対的分け前を増加させるならば、それは経済的厚生を増大させるにちがいない。けれども、かりに国民分配分

A. C.ピグーの思想に関する一考察

を増大させるが、貧者の絶対的分け前を減少させたり、これと反対に、貧者の絶対的分け前を増加させるが、国民分配分を減少させるならば、それは経済的厚生を増大させたのかどうか分からない。このように、一方を増大させるが他方を減少させることを、ピグーは「不調和」(disharmony)とよんでいる。この種の不調和が存在するとき、ある種の原因が国民分配分に及ぼす影響と比較的貧しい人々に及ぼす影響を比較分析しなければ、この原因による経済的厚生への総効果は分からないことになる。この問題について、一般的解答をすることはできないので、ピグーは実際に不調和がどのような場合におきるのかを分析し、不調和が存在することがわかったとき、いかなる政策をすればよいかを検討している。

ピグーは、まず、いかなる原因といえども国民分配分の総額と貧者の絶対的分け前の双方に対して相反するしかたで作用するものはない、というパレートの法則を取り上げ、このパレートの推論の統計的基礎には若干の欠陥があることを示して、不調和の問題の存在を確認している。またピグーは、筋肉労働者と貧者をほぼ同一人として取り扱い、賃金所得者の所得と労働という生産要素の所得とを同一視している。⁽²⁹⁾

ピグーは初めに、国民分配分の増加の原因としての資本および労働の供給増加が、それぞれ賃金所得を減少させることがないかどうか検討している。

まず、資本の供給増加の場合はどうであろうか。資本供給が増加して、国民分配分が増加するならば、同時に労働の実質所得を増大させるであろうから、そこには不調和はない、⁽³⁰⁾ という。資本の対外投資も長期的には輸入必需品の低廉化・海外投資収益増加により結局は労働収入をも増加させる。⁽³¹⁾

次に労働供給の増加の場合にはどうであろうか。ピグーは、労働の供給増加は、資本一単位の収益を増加させるであろうから、資本の供給を刺激し、資本の供給増加は、これまた一定量の労働の限界生産力を高めるであろうから、全体としては労働需要の弾力性は1より大であろう。したがって労働供給の増加は全体として労働が受け取る分配分の絶対額を増加させるにちがいない、⁽³²⁾ というのである。

すなわち、資本供給の増加および労働供給の増加によって国民分配分がふえる

A. C. ピグーの思想に関する一考察

場合には、労働者の実質所得もふえるのが普通であって、そこには不調和はない。

ところで、生産工程に発明とか改良がとり入れられた場合はどうであろうか。労働節約的発明の導入もやがては大衆消費財の低廉化をつうじて労働階級にも有利に働くであろう。ピグーは、「われわれの研究から生まれた一般的印象としては、労働階級の実質所得に有害な発明や改良の生ずることはあるにしても、それは頻繁には起こらないであろう。大多数の発明と改良は労働の実質所得と国民分配分とともに増進するであろう。」⁽³³⁾ と述べている。

ついでピグーは、所得分配の改善策が国民分配分の大きさを減少させることがないかどうか、を採りあげている。

ピグーはこの問題を、

- ① 富者からの移転の予想が国民分配分に及ぼす影響
- ② 貧者への移転の予想が国民分配分に及ぼす影響
- ③ 富者から貧者への所得移転の事実が国民分配分に及ぼす影響

に区別して考察をすすめている。

移転の予想の影響を問題にするのは、普通、移転は一回限りではなく、年々継続的に行なわれるから、予想を通じて作用する影響が重要であると考えるのである。富者から貧者への所得移転が生産に及ぼす効果は、現在の福祉国家において改めて最大の問題となっているが、ピグーはこの問題を早くも1920年に体系的に分析しているのである。

まず、①の場合である。

相対的に富める人が相対的に貧しい人へ、任意的に所得を移転する場合と相対的富者から強制的に所得が徴収されて相対的貧者へ移転させられる場合とがあり、国民分配分はその移転が任意的か強制的かによって異なってくる。

移転が任意的に行なわれる場合には、以前よりもより多くの資源を獲得しようとして、資本蓄積に励みかつ努力を続けるであろうから、国民分配分は増大する傾向がある。また、富者からの強制的移転の予想は、国民分配分にとっては不利ではあるが、課税が特に重いか、その累進率が著しく高くないかぎり、国民分配

A. C. ピグーの思想に関する一考察

分はそれほど有害ではないであろう、⁽³⁴⁾ とピグーは考えている。

㊦については、労働能力に応じて移転が行なわれるならば、国民分配分への貧者の寄与を刺激するであろうから、国民分配分は減少しないであろう。また、養老年金のように経済能力に関係なく支給されるときは、現物支給とかいうように、移転形式を適切にしさえすれば、国民分配分を減少させない、⁽³⁵⁾ と述べている。

最後に㊧である。

ピグーは効果のある移転の方法として4つあげている。第1は、強健な成人労働者の訓練に当てられるもの、第2は、一時的な病人に対する医療の形式で与えられるもの、第3は、貧者の正常な子女の訓練と養育の形式で与えられるもの、第4は、貨幣または一般購買力の形式で与えられるものである。ピグーは第1から第3に対しては疑いもなくよい結果を期待しうると述べている。また第4に対しても、貧者に与えられた貨幣の用途について適当な監督が行なわれるならば、良好な影響を及ぼすであろうと結論している。⁽³⁶⁾

このように富者から貧者への所得移転は、それが国民分配分の大きさを減少させないよう適切なかたちで行なわれるかぎり、社会の経済的厚生をかならず増加させるが、もしそれが国民分配分の大きさを減少させるようなかたちで行なわれるならば、経済的厚生に及ぼす影響は不明確になると主張している。

③ 第3命題について

第3命題は、「他の事情が等しいかぎり、国民分配分の年々の量と貧者に帰属する年々の取得分との変動が少なければ少ないほど、ますます大きくなる。」というのである。

しかるに利己心を原動力とする現実の経済の自然的な進行においては、この要求はそのままには満たされない。なぜならば、かかる経済の進行は景気変動によってきわめて広範な攪乱にさらされており、かかる攪乱は必然的に国民分配分の安定化を妨げるからである。そのみならず、かかる変動ないし攪乱は、単に国民分配分の安定を害すばかりでなく、しばしば国民分配分の均等なる分配に対し

A. C. ピグーの思想に関する一考察

でもまた重大な障害を及ぼすものであって、その意味において経済的厚生に及ぼす影響は、今まで考察してきた種々の離反にもまして重要なものと考えられる。

ピグーは、人間の日常生活は、日中の活動と夜間の睡眠との交替によって営まれているように、経済にも変動があるのは当然であって、いつも半睡状態の連続が望ましいというのではない。すなわち、経済変動そのものをただちに害悪とはみていないが、それは附随的にある害悪を伴うものであって、主として労働階級への影響が考慮されねばならないという。労働階級に帰属する所得の変動は、彼らの消費の上に、したがってまた生産能率の上に悪影響を及ぼすものであるから、もしこの弊害が個人の自由活動をいちじるしく阻害することなく排除されるならば、それは経済的厚生の見地から望ましいものといわなければならない。

経済変動の波の中にあって労働者の運命は翻弄されるが、労働に対する需要の変化をひきおこすものは、ピグーによれば、企業家の利潤に対する見込みの大小である。企業家の創意は現代経済社会の機構においてまさに景気変動の鍵を握るものであるというピグーの景気変動論は心理説である。

経済変動への対策として、第1に貨幣的原因に対するものと、第2に非貨幣的原因に対するものの2種類がある。貨幣的対策としては、信用割当政策と割引政策があり、これによって信用を統制し、物価を安定させることができる。非貨幣的原因に対する政策としては、産業活動を規則的にするための種々の方法が考えられている。利子対策、公企業の利用、労働市場の弾力性の確保、労働者の打撃を少なくするための「保険制度」および労働時間の短縮による雇用量の維持などである。

すなわち、ピグーにとって経済変動それ自体は有害ではなく、ただそれによって貧者したがって労働者の所得が減少することが、経済的厚生にとって望ましくないのである。したがって経済変動への対策として、変動自体を弱めるのではなく、不況期における労働者の所得の減少を防ぐことに重点がおかれている。

A. C. ピグーの思想に関する一考察

注

- (1) Arthur Cecil Pigou; *The Economics of Welfare*, 1920, pp. 10~11.
- (2) A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 11.
- (3) A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 11.
- (4) A.C. Pigou; *The Economics of Welfare*, 4th ed. 1960, p. 20.
- (5) A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 31.
- (6) Alfred Marshall; *Principles of Economics*, 8th ed. 1927, p. 523.
- (7) A. Marshall; *Ibid.*, p. 81.
- (8) A.C. Pigou; *The Economics of Welfare*, 4th ed. 1960, p. 37.
- (9) A.C. Pigou; *The Economics of Welfare*, 1920, p. v.
- (10) A.C. Pigou; *The Economics of Welfare*, 4th ed. 1960, pp. 51~52.
- (11) A.C. Pigou; *Ibid.*, pp. 53~54.
- (12) A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 54.
- (13) A.C. Pigou; *Ibid.*, pp. 54~55.
- (14) A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 59.
- (15) A.C. Pigou; *Ibid.*, pp. 89~90.
- (16) A.C. Pigou; *Ibid.*, pp. 91~92.
- (17) A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 96.
- (18) A.C. Pigou; *Ibid.*, pp. 99~101.
- (19) A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 136.
- (20) A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 135.
- (21) これらの障害について、ピグーは楽観的である。たとえば「無知を少なくし、または移動費用を減少させるための国家の奨励金が与えられるならば、……限界純生産物の価値の均等を促進する。」(A.C. Pigou; *Ibid.*, pp. 147~148) とか「事業内容の公開という改善が行なわれるならば、無知は減少し、限界純生産物の価値の均等は促進され、国民分配分の大きさはしたがって増大するであろう。」(A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 151) と述べている。
- (22) A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 174.
- (23) A.C. Pigou; *Ibid.*, pp. 182~183.
- (24) A.C. Pigou; *Ibid.*, p. 183. この定義は、今日、市場の欠陥として知られている外部経済と外部不経済、これを合わせて外部効果とよばれているものである。外部効果の問題を体系的に取り上げたのがピグーなのである。例えば、私的限界純生産物と社会的限界純生産物のギャップから生じるもっとも著しい例の一つに、現代的

A. C. ピグーの思想に関する一考察

課題となっている「公害」がある。その対応策として、国家による社会資本の充実や補助金及び課税等が行なわれているが、このことはすでに、ピグーにより鮮明に論じられているところであり、ここにもピグーの現代的意義が見うけられる。

(25) A.C. Pigou; Ibid., p. 192.

(26) A.C. Pigou; Ibid., p. 224. ピグーは、収穫逓増、逓減、または費用逓減、逓増にはあいまいさがあるので、この用語を避けて、供給価格逓増、不変、逓減という概念を使用する。供給価格とは、「現に問題とする産業が一定数量の生産に十分適応しており、かつ独占的行動が存在していないとき、その生産量の規制的流れを生ぜしめるに足る価格」(A.C. Pigou; Ibid., p. 789.) であると定義されている。

(27) A.C. Pigou; Ibid., p. 270.

(28) A.C. Pigou; Ibid., p. 382.

(29) A.C. Pigou; Ibid., pp. 657~658.

(30) A.C. Pigou; Ibid., p. 662.

(31) A.C. Pigou; Ibid., p. 664.

(32) A.C. Pigou; Ibid., p. 667.

(33) A.C. Pigou; Ibid., pp. 679~680.

(34) A.C. Pigou; Ibid., p. 719.

(35) A.C. Pigou; Ibid., p. 722, p. 726.

(36) A.C. Pigou; Ibid., pp. 747~757.

結 び

ピグーは『社会主義対資本主義』(Socialism versus Capitalism, 1937)において、厚生経済学的思考を応用し、資本主義と社会主義の体制の優劣を種々の点から比較している。けれども結局、どちらが望ましいかの結論を出すことができないままに次の言葉で結んでいる。

「……著者はしばらく資本主義の一般的構造を承認し、そして徐々にこれを修正していくであろう。累進的相続税と累進的所得税との武器を単に収入の用具としてではなく、今日のわれわれの文明を毒しつつある財産と機会の非常な不平等を減少させるという思慮的な目的のために、利用するであろう。……公共の利害に関する産業や、独占力の行使できる産業は、すべてすくなくとも公共監督と統

A. C. ピグーの思想に関する一考察

制とのもとにおかれるであろう。……もし何ごともうまくいったならば、重要産業国有化への方向が、さらに一步一步前進させられることであろう。これらの国有化された産業の管理と拡張において、中央当局は、不可避免的に、この国の年々の新資本投資の大部分についての、適正な配置の『計画』を必要とするであろう。……後継者にも、やはり漸進の道をとって、形をつくり、転換を行なうべく、決して荒々しく根こそぎにすることをしないようにすすめるであろう。しかしまた大文字をもって、最後の文章に、次のようにつけ加えておくであろう、『漸進もまた行動である。無為にたたずむことの上品な別名ではない。』(gradualness implies action, and is not a polite name for standing still)*

この引用文からわかるように、ピグーは漸進的改良主義者である。革命によって一気に理想社会をつくらうとする革命主義に反対する。この点ピグーはフェビアン社会主義者に近いわけである。

ところで、ピグーの最大の貢献は、福祉一般から経済的厚生を分離して、それを研究対象としたということである。ピグーの基礎にある価値判断は科学的には成立しえないにしても、現在の民主主義国家では容認されるものが多く、ピグーの三命題は政策基準となっている。その意味で『厚生経済学』は経済政策への指導書として役立っている。ピグーの現代的意義はここに見出されうる。またピグーは、厚生経済学の先駆者および福祉政策の提案者として、高く評価されるべき人であろう。

なお、ピグーの『厚生経済学』に対し、ライオネル・ロビンズ(L.C. Robbins)が尖鋭な批難を投げかけ、それがカルドア(N. Kaldor)、ヒックス(J.R. Hicks)、ラーナー(A.P. Lerner)への「新厚生経済学」の基礎となった。またランゲ(O.R. Lange)、パークソン(A. Bergson)およびサムエルソン(P.A. Samuelson)により「新厚生経済学」批判がもたらされたわけであるが、これらに関しては稿を改めて詳細するつもりである。

* A.C. Pigou; *Socialism versus Capitalism*, 1937, pp. 137~139.